

2023年3月期 第1四半期決算のポイント
《日本郵政連結・日本郵便連結》

当グループ連結決算の概要について、当社ホームページ掲載資料「2023年3月期 第1四半期決算の概要」によりご説明します。

【1ページ】「日本郵政グループ 決算の概要」

1ページは、グループの決算の概要について記載しています。

左側の太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値であり、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値になっています。

それでは、各社の経営成績についてご説明します。

日本郵便は、郵便局窓口事業が前年同期比で減収増益であったものの、郵便・物流事業および国際物流事業が前年同期比で減収減益となったことから、経常利益・四半期純利益は、前年同期より減少しました。

ゆうちょ銀行は、国債等債券損益の増加を主因にその他業務利益は増加したものの、外債投資信託の収益減少を主因に資金利益が減少したことから、経常利益が前年同期比422億円減少。四半期純利益は前年同期比320億円減少の888億円になりました。

かんぽ生命は、新型コロナウイルス感染症に対する保険金支払の増加等及び保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益が減少しました。加えて、キャピタル損益の悪化により、経常利益は前年同期比786億円減少。四半期純利益は前年同期比295億円減少の116億円になりました。

グループ全体では、これら各社の状況を受け、前年同期より、経常収益が1,458億円減少の2兆7,182億円、経常利益は1,258億円減少の1,625億円、四半期純利益は411億円減少の1,185億円となりました。

各利益の推移は13ページにグラフを記載していますので、ご参照ください。

また、下段に記載したとおり、四半期純利益の通期業績予想に対する進捗率は、グループ連結で29.6%、日本郵便が49.6%、ゆうちょ銀行が27.7%、かんぽ生命が16.4%となりました。

2ページから、日本郵便の決算の概要について、セグメント別にご説明します。

【2ページ】「郵便・物流事業 決算の概要」

2ページは、郵便・物流事業について記載しています。

右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。前年同期との増減ですが、総引受物数は44億33百万通で2.5%の減少です。このうち、

「郵便物」は2.5%の減少

「ゆうメール」は1.7%の減少

「ゆうパック」は厳しい競争環境等により5.7%の減少

うち、ゆうパックに含まれる「ゆうパケット」は7.3%の減少となりました。

左下の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析をお示しするものです。

左から2番目、営業収益については、取扱数量の減少等により、前年同期比135億円減少の4,750億円となりました。

一方、営業費用については、

引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、前年同期比28億円増加の4,710億円となりました。

これらの結果、営業利益は、右下の表に記載のとおり、前年同期より163億円減少し、39億円となりました。

【3ページ】「郵便局窓口事業 決算の概要」

3ページは、郵便局窓口事業について記載しています。

まずは、右上の収益構造の推移をお示しした棒グラフをご覧ください。

右側に手数料と記載しているのが「受託手数料」です。

保険手数料や銀行手数料の減少が続き、営業収益は前年同期比で165億円の減収となりました。

左下の滝グラフは、郵便・物流事業と同様、営業利益の前年同期からの増減分析をお示しするものです。

左から2番目の受託手数料は、保険手数料の減少等により179億円の減収となりました。

「その他収益」は、
「新規子会社収益」が41億円の増加
「物販事業」が1億円の減少
「不動産事業」が8億円の減少
「提携金融事業」が8億円の減少となり、
前年同期比で38億円の増収となっています。

これらの結果、営業収益は全体で、前年同期から165億円減少し、
2,696億円となりました。

一方、営業費用については、
2022年4月からの「新しいかんぽ営業体制」への移行等に伴う人件費が
大きく減少したこと等により、前年同期比で260億円減少の2,488億円
となりました。

これらの結果、営業利益は、右下の表に記載のとおり、前年同期比94億円
増加し、207億円となりました。

【4ページ】「国際物流事業 決算の概要」

4ページは、国際物流事業について記載しています。

右の表について、為替の影響を含む円ベースの数字（下段の括弧内）でご説明すると、

営業収益は、前年同期より190億円減少の1,620億円となりました。
一方、営業費用は、166億円減少の1,579億円。
これらの結果、営業損益（EBIT）は24億円減少し、40億円となりました。

豪ドルベースでは、
営業収益は、前年同期より3億97百万豪ドル減少の17億50百万豪ドル。
営業費用は、3億64百万豪ドル減少の17億6百万豪ドル。
営業損益（EBIT）は33百万豪ドル減少し、44百万豪ドルとなりました。

営業収益は、前年度からのフォーディング事業の貨物需要増による増収が
続いているものの、2021年8月のエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の
影響により、全体では減収。営業費用もエクスプレス事業の費用剥落等により
減少したものの減収を打ち返すまでに至らず、営業損益（EBIT）は減益となり
ました。

左下の棒グラフは、事業別の営業損益の推移をお示しするもので、全体の営業損益の推移は折線グラフでお示ししております。

【5ページ】「日本郵便 決算の概要（まとめ）」

5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。

日本郵便全体の営業収益は、前年同期比486億円減少の8,535億円
営業利益は100億円減少の267億円

四半期純利益は29億円減少の297億円となりました。

日本郵便については、以上です。

次の6ページから11ページまでは、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の決算について記載していますが、概要については各社のホームページにてご確認ください。

【12ページ】「[参考1] グループ会社関係図」

12ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。

【13ページ】「[参考2] 経常利益・四半期純利益の推移」

13ページ〔参考2〕は、主要3社及びグループ全体の経常利益・四半期純利益の過去3期分の推移をグラフ化しています。

以 上